



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 ブックオフコーポレーション株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3313 URL <http://www.bookoff.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐藤 弘志  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員管理本部長（氏名） 堀内 康隆（TEL） 042（750）8588  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	17,711	4.7	219	△62.7	333	△51.0	△502	—
22年3月期第1四半期	16,914	30.3	588	161.2	681	153.0	168	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△28	04	—	—
22年3月期第1四半期	9	44	9	43

#### （2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	37,351	11,586	31.0	646	32			
22年3月期	36,549	12,714	34.8	708	88			

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 11,586百万円 22年3月期 12,714百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	—	20	00	20	00		
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	—	—	22	00	22	00		

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	36,800	6.4	1,020	△13.4	1,180	△12.0	100	△74.1	5	58
通期	76,000	6.9	3,300	17.4	3,600	14.7	1,200	△13.0	66	90

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 6「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有  
新規 1社 (社名) SCI BOC FRANCE、除外 1社 (社名) 株式会社ワイシーシー  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	19,473,200株	22年3月期	19,473,200株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	1,545,808株	22年3月期	1,536,708株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	17,928,360株	22年3月期1Q	17,888,988株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項に関しては[添付資料] P. 5「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. その他の情報 .....	6
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) セグメント情報 .....	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	14

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は「ご家庭で不要となったものを、新しい持ち主のために役立てる」という「リユース事業」を中核事業として、書籍やCD、洋服やスポーツ用品、子供用品など様々なジャンルのリユースに取り組んでまいりました。

今後も引き続き『ものを捨てたくない人が、捨てない生活をするためのインフラとしての役割を果たすブックオフ』＝『捨てない人のブックオフ』を事業ミッションとして、様々な形のリユース事業を通して循環型社会の実現に取り組んでまいります。

捨てない生活をする人のためのインフラとなるために、宅本便（宅配便を利用して買取ができるシステム）や、出張買取（店舗のスタッフが自宅まで買取に伺うサービス）等、従来から買取チャネルを増やしておりました。更に最大の買取チャネルである店舗では、サービスレベルを向上させるためにサービス基準マニュアルを導入し、顧客層を従来の若者から中高年へと拡大することでインフラとなっていくことを目指しております。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの出店は、都市型大型店「BOOKOFF 仙台さくら野店」をはじめ、8店舗となりました。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高17,711百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益219百万円（同62.7%減）、経常利益333百万円（同51.0%減）、四半期純損失502百万円（前年同期は168百万円の四半期純利益）となりました。

売上高が増加した要因は、新規出店による売上の増加に加え、仕入の好調を背景にブックオフ事業及びリユース事業の既存店売上が継続して伸びていること等によるものです。

営業利益、経常利益が前第1四半期連結累計期間に比べ減少した要因は、売上高は伸びたものの、好調な仕入を背景に商品の回転を高めるセールを行ったことやCDアルバムやゲームソフトの販売価格を先行して下げたこと等の影響で売上総利益率が低下したことに加え、リユース事業における商材別MD展開促進のための外部人材の新規採用や、販売強化のためのPOSシステム開発部門に人財投入を行ったこと、BOOKOFF SUPER BAZAARならびにBOOKOFF+へのリニューアルといった今後の拡大に向けた先行投資等で販売管理費が増加したことによるものです。

四半期純損失の要因は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額626百万を特別損失に計上したこと等によるものです。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、マネジメントアプローチに基づいた開示を行うため、次のようにセグメントの変更を行っております。

セグメント	主な事業内容
ブックオフ事業	書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン本部として、国内外においてフランチャイズシステムの運営及び直営店舗の運営 プラモデル・トレーディングカード等のリユースショップ「B・Hobby」の直営店舗の運営 インターネット上で書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF Online」の運営
リユース事業	ブックオフ事業以外の取扱商品（子供服、子供用品、婦人服、雑貨、スポーツ用品、アクセサリ等）のリユース店舗のチェーン展開 中古ハード商品（オーディオ・ビジュアル商品、コンピュータ等）のリユースショップのチェーン「HARDOFF」の店舗運営
パッケージメディア事業	ビデオレンタルチェーン「TSUTAYA」の店舗の運営 新刊書籍「青山ブックセンター」、「流水書房」、「yc-vox」の店舗運営
その他	上記セグメントに含まれない店舗の運営 （婦人服のアウトレットを扱う「Remix Edition」店舗等） 各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等

各セグメント別の売上状況は以下のとおりです。

(ブックオフ事業)

当セグメント第1四半期連結累計期間業績は、売上高12,148百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の出店は移管受管を含め、グループ直営店6店舗、FC加盟店6店舗となりました(閉店はグループ直営店6店舗、FC加盟店8店舗)。

仕入好調による豊富な商品を背景に、全国的なセールで売上を伸ばしました。加えてゲーム商材による客単価の増加も売上を押し上げた要因です。

また、当第1四半期連結累計期間は、既存BOOKOFF店舗に併設して、プラモデル、トレーディングカード等を扱う「B・Hobby」を1店舗出店しました。BOOKOFF店舗に新規商材を導入することで、既存店売上の更なる向上をはかりました。

(リユース事業)

当セグメント第1四半期連結累計期間業績は、売上高2,296百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の出店は、グループ直営店2店舗となりました(閉店はグループ直営店8店舗)。

前連結会計年度より導入をすすめているMD施策により、ブランド服やゴルフ用品等が売上を伸ばしました。経験を培った人材からノウハウを学び、ブランドを中心に買取を強化しながら、お客様への提案型の売場づくりにより売上を伸ばしました。

(パッケージメディア事業)

当セグメント第1四半期連結累計期間業績は、売上高3,099百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の出店はありませんでした(閉店はグループ直営店1店舗)。

「TSUTAYA」店舗では、近隣店舗との価格競争が激しいレンタルの売上が前第1四半期連結累計期間と比較し減少しました。

(その他)

当セグメント第1四半期連結累計期間業績は、売上高166百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の出店はありませんでした(閉店はグループ直営店2店舗)。

(参考情報：セグメント別四半期実績)

(単位：百万円)

四半期別セグメント推移		平成23年3月期 第1四半期 会計期間実績	
			前年 同期比
売上高		17,711	4.7%
ブックオフ事業		12,148	-%
リユース事業		2,296	-%
パッケージメディア事業		3,099	-%
その他		166	-%
営業利益		219	△62.7%
経常利益		333	△51.0%

※「四半期別セグメント推移」の表は、当第1四半期連結会計期間よりセグメントを変更したため、セグメント別の売上の前年同期比は空欄となっております。

なお、当表に関しては監査法人の四半期レビューを受けたものではありません。

(参考情報：セグメント別出退店)

(単位：店)

平成23年3月期		第1四半期		累計	
		出店	退店	出店	退店
ブックオフ事業	グループ	6	6	6	6
	FC加盟店	6	8	6	8
リユース事業	グループ	2	8	2	8
	FC加盟店	0	0	0	0
パッケージ メディア事業	グループ	0	1	0	1
	FC加盟店	-	-	-	-
その他	グループ	0	2	0	2
	FC加盟店	0	0	0	0
出退店合計	グループ	8	17	8	17
	FC加盟店	6	8	6	8
期末店舗数	グループ	473			
	FC加盟店	628			

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①当第1四半期連結会計期間末における資産・負債・純資産の状況

## (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は17,583百万円(前連結会計年度末は17,374百万円)となり、209百万円増加しました。仕入好調を背景に、ブックオフ事業及びリユース事業の出店準備用等の商品が437百万円増加したことが主な要因です。

## (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は19,768百万円(前連結会計年度末は19,175百万円)となり、592百万円増加しました。新規出店及び資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い有形固定資産が701百万円増加したことが主な要因です。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は25,764百万円(前連結会計年度末は23,834百万円)となり、1,930百万円増加しました。配当金、法人税等の決算資金の支払等を一時的な短期借入金で対応したことにより、長短借入金が1,909百万円増加したことが主な要因です。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は11,586百万円(前連結会計年度末は12,714百万円)となり、1,127百万円減少しました。四半期純損失等により利益剰余金が1,023百万円減少したことが主な原因です。

純資産は減少したため、自己資本比率は31.0%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ266百万円減少し、4,445百万円となりました。内訳としては、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナス1,262百万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス292百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは1,227百万円でした。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は1,262百万円となりました。これは主に減価償却費517百万円に対し、税金等調整前四半期純損失557百万円や出店等に備えたたな卸資産の増加402百万円に加え、法人税等の支払額820百万円が増加したことによるものです。

前第1四半期連結会計期間との比較では、営業活動の結果得られた資金は2,005百万円減少いたしました。これは主に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額626百万円を特別損失に計上したことも含め、税金等調整前四半期純利益が988百万円減少したこと、たな卸資産の増減額が前年同期比で561百万円増加したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は292百万円となりました。これは主に差入保証金の回収による収入151百万円に対し、新店出店等に伴う有形固定資産の取得96百万円及び保証金の差入191百万円、販売強化のためのPOSシステム開発等の無形固定資産の取得による支出148百万円によるものです。

前第1四半期連結会計期間との比較では、投資活動に使用した資金は136百万円減少しました。これは主に前第1四半期連結会計期間に店舗の譲受けによる支出等があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は1,227百万円となりました。これは主に長期末払金、リース債務の返済313百万円と配当金の支払358百万円の支出がある一方、法人税等の支払等に対応するため、短期借入金を1,853百万円増加させたことによるものです。

前第1四半期連結会計期間との比較では、財務活動に使用した資金は1,170百万円増加しました。これは主に長短借入金が純額で1,273百万円増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の売上はほぼ計画通りに推移しました。経常利益に関しては計画を下回ったものの、第2四半期連結会計期間以降の大型店の出店やキャンペーン等を積極的に行うことで売上及び利益を伸ばしていく計画のため、現時点で平成22年5月14日に発表した公表数値に変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間より、BOOKOFF FRANCE E.U.R.L.及びSCI BOC FRANCEは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、平成22年4月1日付でリユースプロデュース株式会社は当社に、株式会社ワイシーシーはブックオフメディア株式会社に吸収合併されたことに伴い消滅しております。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が17,724千円減少し、税金等調整前四半期純損失が644,101千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,101,422千円であります。

#### ② 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

#### ③ 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,566,429	4,832,848
受取手形及び売掛金	1,275,082	1,195,647
商品	9,479,027	9,041,178
その他	2,263,383	2,309,028
貸倒引当金	△371	△4,450
流動資産合計	17,583,551	17,374,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,495,242	4,773,513
リース資産(純額)	1,504,903	1,530,562
その他(純額)	735,087	729,507
有形固定資産合計	7,735,233	7,033,583
無形固定資産		
のれん	955,991	1,019,468
リース資産	15,846	17,109
その他	1,187,341	900,186
無形固定資産合計	2,159,180	1,936,764
投資その他の資産		
差入保証金	8,203,255	8,234,294
その他	1,807,012	2,058,146
貸倒引当金	△136,586	△87,552
投資その他の資産合計	9,873,680	10,204,887
固定資産合計	19,768,095	19,175,235
資産合計	37,351,646	36,549,488

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,401,354	1,502,089
短期借入金	7,198,200	5,344,400
1年内返済予定の長期借入金	3,415,482	2,924,007
リース債務	355,657	340,045
未払法人税等	123,136	908,023
賞与引当金	90,208	348,675
店舗閉鎖損失引当金	59,202	97,761
その他	3,520,641	3,273,158
流動負債合計	16,163,883	14,738,162
固定負債		
長期借入金	5,878,578	6,314,075
資産除去債務	1,028,596	—
リース債務	1,132,895	1,165,096
負ののれん	140,477	163,890
その他	1,420,312	1,453,481
固定負債合計	9,600,860	9,096,545
負債合計	25,764,744	23,834,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,564,294	2,564,294
資本剰余金	3,098,903	3,098,903
利益剰余金	7,119,805	8,143,169
自己株式	△1,081,072	△1,071,406
株主資本合計	11,701,929	12,734,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,590	37,725
為替換算調整勘定	△146,617	△57,905
評価・換算差額等合計	△115,027	△20,179
純資産合計	11,586,902	12,714,780
負債純資産合計	37,351,646	36,549,488

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	16,914,427	17,711,019
売上原価	7,212,157	7,716,095
売上総利益	9,702,269	9,994,924
販売費及び一般管理費	9,113,793	9,775,196
営業利益	588,476	219,728
営業外収益		
持分法による投資利益	2,621	—
自動販売機等設置料収入	50,508	55,469
古紙等リサイクル収入	14,228	33,078
負ののれん償却額	23,412	23,412
その他	92,691	110,200
営業外収益合計	183,462	222,162
営業外費用		
支払利息	60,443	68,539
持分法による投資損失	—	1,530
その他	30,031	37,866
営業外費用合計	90,475	107,935
経常利益	681,463	333,955
特別利益		
店舗譲渡益	—	16,889
特別利益合計	—	16,889
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	137,735	42,080
固定資産除却損	1,677	24,815
減損損失	98,692	99,767
固定資産臨時償却費	13,168	39,106
リース解約損	—	76,637
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	626,377
特別損失合計	251,273	908,784
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	430,189	△557,939
法人税、住民税及び事業税	161,867	92,725
法人税等調整額	94,991	△147,995
法人税等合計	256,859	△55,270
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△502,669
少数株主利益	4,526	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	168,804	△502,669

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	430,189	△557,939
減価償却費	442,096	517,653
減損損失	98,692	99,767
固定資産臨時償却費	13,168	39,106
負ののれん償却額	△23,412	△23,412
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,865	44,956
賞与引当金の増減額(△は減少)	△244,315	△258,466
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	103,859	43,922
支払利息	60,443	68,539
持分法による投資損益(△は益)	△2,621	1,530
店舗譲渡損益(△は益)	—	△16,889
固定資産除却損	1,677	24,815
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	626,377
売上債権の増減額(△は増加)	△220,419	△71,606
たな卸資産の増減額(△は増加)	159,169	△402,821
仕入債務の増減額(△は減少)	105,852	△163,071
未払金の増減額(△は減少)	△57,372	△379,052
その他	160,150	25,364
小計	1,036,023	△381,228
利息及び配当金の受取額	4,551	4,034
利息の支払額	△58,720	△64,599
法人税等の支払額	△272,152	△820,900
法人税等の還付額	33,612	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	743,315	△1,262,646
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50,313	△50,373
定期預金の払戻による収入	50,252	50,353
有形固定資産の取得による支出	△71,308	△96,875
無形固定資産の取得による支出	—	△148,911
差入保証金の差入による支出	△128,778	△191,350
差入保証金の回収による収入	96,502	151,797
その他	△325,183	△6,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,828	△292,278

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,280,500	1,853,800
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	△644,402	△744,022
長期未払金の返済による支出	△227,097	△219,979
リース債務の返済による支出	△53,684	△93,417
株式の発行による収入	24,000	—
自己株式の処分による収入	—	27,253
自己株式の取得による支出	—	△36,920
配当金の支払額	△321,968	△358,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,346	1,227,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,652	△3,391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	365,181	△330,330
現金及び現金同等物の期首残高	4,313,790	4,711,506
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	63,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,678,971	4,445,054

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	ブックオフ 事業 (千円)	キッズ・婦人 服事業 (千円)	TSUTAYA事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,633,205	952,353	2,577,570	1,751,297	16,914,427	—	16,914,427
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,061	8	—	28	9,097	△9,097	—
計	11,642,266	952,362	2,577,570	1,751,325	16,923,524	△9,097	16,914,427
営業利益 (△営業損失)	1,046,020	49,873	34,833	△101,346	1,029,379	△440,903	588,476

(注) 1. 事業区分は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) ブックオフ事業

中古書籍・中古ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン展開。

(2) キッズ・婦人服事業

玩具、子供服等の子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」のチェーン展開等。

(3) TSUTAYA事業

TSUTAYA加盟店として、ビデオレンタル、新刊書籍の仕入販売、CD・DVDの仕入販売等を行う店舗の運営。

(4) その他事業

新刊書籍の販売を行う「青山ブックセンター」及び「流水書房」の店舗の運営、中古スポーツ用品のリユースショップ「B・SPORTS」店舗のチェーン展開等。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「事業活動を通じての社会への貢献」「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」を中心に、「リユース」を切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

したがって、当社グループは、取扱商品と運営形態を基礎としたセグメントから構成されており、「ブックオフ事業」、「リユース事業」及び「パッケージメディア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ブックオフ事業」は、書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン本部として、国内外においてフランチャイズシステムの運営及び直営店舗の運営を行っているほか、プラモデル・トレーディングカード等のリユースショップ「B・Hobby」の直営店舗の運営、インターネット上で書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF Online」の運営を行っております。

「リユース事業」は、主にブックオフ事業以外の取扱商品（子供服、子供用品、婦人服、雑貨、スポーツ用品、アクセサリ等）のリユース店舗のチェーン展開のほか、中古ハード商品（オーディオ・ビジュアル商品、コンピュータ等）のリユースショップのチェーン「HARDOFF」等のフランチャイズに加盟し、店舗運営を行っております。

「パッケージメディア事業」は、ビデオレンタルチェーン「TSUTAYA」に加盟し、店舗運営を行っているほか、新刊書籍「青山ブックセンター」、「流水書房」、「yc-vox」の店舗運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブックオフ 事業	リユース 事業	パッケージ メディア事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,148,512	2,296,402	3,099,183	17,544,098	166,920	17,711,019	—	17,711,019
セグメント間の内部売上 高又は振替高	67,843	305	—	68,149	570,631	638,780	△638,780	—
計	12,216,355	2,296,708	3,099,183	17,612,247	737,552	18,349,799	△638,780	17,711,019
セグメント利益又は損失	907,565	△88,124	△28,519	790,920	22,418	813,339	△593,611	219,728

(注) 1. 「その他」は、「ブックオフ事業」、「リユース事業」、「パッケージメディア事業」に含まれない店舗の運営（婦人服のアウトレットを扱う「Remix Edition」店舗等）及び各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	790,920
「その他」区分の利益	22,418
セグメント間取引消去	△13,871
全社費用（注）	△579,739
四半期連結損益計算書の営業利益	219,728

(注) 全社費用は、主に当社の管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ブックオフ事業」、「リユース事業」及び「パッケージメディア事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては99,767千円であり、セグメントごとの減損損失の計上額は以下のとおりです。

「ブックオフ事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、17,765千円であります。

「リユース事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、38,928千円であります。

「パッケージメディア事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、43,073千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。